



TITLE:

自由主義経済を守る道

AUTHOR(S):

伊藤, 寛

CITATION:

伊藤, 寛. 自由主義経済を守る道. 経済論叢 1962, 90(2): 73-87

ISSUE DATE:

1962-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/132899>

RIGHT:

經濟論叢

第九十卷 第二號

自由主義經濟を守る道……………伊 藤 寛 1

ブルック・ファーム……………穂 積 文 雄 16

日本海運業における減価償却の

生成過程（その三）……………高 寺 貞 男 37

司馬遷の商業觀……………桑 田 幸 三 58

書 評

井上忠勝 著

『アメリカ経営史』……………三 島 康 雄 70

昭和三十七年八月

京都大學經濟學會

自由主義經濟を守る道

伊 藤 寛

I 日本經濟の現段階

- 1、戦後經濟の復興
- 2、高度成長經濟政策と所得倍増ムード
- 3、貿易環境より見た我國經濟
- 4、企業家の自主調整運動

II 日本政治・宗教・倫理

III 日本独自の經濟学・経営学確立の必要

I 日本經濟の現段階

1、戦後經濟の復興

戦後約十五年間の日本經濟の復興と、その發展はまことに一見した処すばらしいものがありまして、經濟諸標によつて見てみましても鉱工業生産に於て、昭和廿五年に對比しまして昨卅六年は約三倍、国民総生産に於きまして約四倍と云う様にその發展は嘗つて底の浅い日本經濟と云つて、謙遜して居ました時代とは様變りの状況で、政府

もこの發展こそ我党の政策よろしきを得た結果であり「經濟のことは私にお任せ下さい」と、これ亦高姿勢の御宣託であります、その是非は兎角としましてその間に景氣循環による波動はあつたとしても、よくそれを乗り越えて一応發展して参つたことは事實であります。

然し、斯様な發展と復興とをよくなし得たものは、戦争による旧制度の破壊・爆撃による旧式設備の損耗・教育の發達・勤勉な国民性・先進国よりの技術導入・戦後知識層若手経営者の活躍と先進國よりの果敢な技術導入等原因は色々ありますが、何んと云つても戦後二〇億に近い米國よりの対外援助は經濟復興のフアンドとして大きく作用したことは否む訳には参りません。然しその復興と發展も社会の各分野に於て果して均衡を得て發展しているとは申せません。我々の環境の周辺を一寸眺めて見ましても、經濟の二重構造の顕著化による中小企業問題・社会資本欠如による治山治水対策の遅れ・公共施設・上下水道港灣道路等の生産関連部門の遅れは、殊に甚しきものがありまして、今日各所に矛盾を表面化しているのであります。

殊に日本産業構造の重化学工業化による農林業等第一次産業の低位化は、都市と農村との地域隔差の顕現化を加えつつあるのであります。重化学工業は我國として当然進むべき道ではあります、これを将来の國際的広域經濟より見ました場合、既に起きつつある重化学工業間の國際競争と云う面から見ますと、これには日本經濟としての或る限界が必要であると考えます。

亦通貨の面に於きましても資源欠如のしかも敗戦の我國としては、致し方なき政策であつたとも云えますが、資本蓄積の伴わない信用の膨脹は、現在でも拡大しつつありまして、現在の管理通貨下に於ては、嘗つての金本位制度時代の様な自動調整作用に欠けていますから、日本銀行の貨幣造出を柱と頼んで、一応は保有金銀・外国為替を基

本として造出されてはいますが、政府の財政政策の後を追う結果となりました。オーバーローン・オーバーボロイングは今日治療し難い程の症状を呈し、金融の正常化は強く叫ばれてはいますが、根本的な政策は欠如して、景気の波の間に間にただよっていると感じます。

従って、各企業はその資本構成の劣弱に悩みつゝ貿易自由化を迎え一挙に国際競争の場に立たざるを得ない段階に参っております。管理通貨制度下に於ける金融機構は、愈々政府及び中央銀行の通貨政策への役割の重要性を加重して参っております。

2、高度成長経済政策と所得倍增ムード

現池田内閣は御承知の如く高度成長による所得の十年倍增を政策の基本として参っております。私は政府による長期的経済目標自体は資本主義経済の計画化と云う面に於て充分その意義を認めますが、要はその政策の基本になる理論に於て、諸現象をよく観察し帰納したものを持つていないと非常に危険をはらむと共に、例えば景気の循環による経済現象を、あたかもその全部が政策による結果と誤認して定見なりと喜んだり又悲観したりして将来の日本経済のひびきを大きくすることがないかと云う点であります。

第一に資本主義経済の戦後の変容の一つとしての経済の計画化は認められるとしても、何年何倍と云った政策をとることを危険性とそれによる国民への心理的なミスリードの危惧を抱かせます。第二に景気循環は政策による制御に限界があると云う点、第三に輸出と資本蓄積とを伴わない成長策の危濫性、第四に経済の国際均衡と国内均衡との分岐点の理論的把握等の諸点につき如何かと云う点でありまして、関西経済連合会或は関西経済同友会としましてはその所信の不鮮明さを政府に強く訴えて参ったのでありますが、所得倍增政策はあたかも十年先の経済の成

長を國民に対して政府が約束したかの如き錯覺を生ぜしめ、設備投資は昨年に於ては三兆七五〇〇億円の巨額に達しました。たまたま昨年昭和卅六年三・四月より景氣の過熱化よりする國際収支の惡化の狀況が見えはじめ、第一次第二次の公定歩合の引上げを採らざるを得なくなり、上昇する所得倍増ムードは貨銀と物価の上昇を先行せしめ消費者物価の上昇が問題となり、これを指數に見ましても昨卅六年年間平均に比して本年一月二月では約五%の上昇を見ました。国内景氣の鎮圧に設備投資の繰延抑制を行政指導によつて對抗しているのが現状の姿であります。

最近になりますと本年度の經濟見透し、殊に國際収支の均衡時期に關して現状認識に若干の喰い違ひを閣内の經濟閣僚間に生じて参りましたが、現在の政治的環境の配慮より、私等の立場より見ますと不鮮明な「政府の統一見解」なるものが發表されましたことは先刻御承知の通りであります。問題はこの統一見解なるものも「統一見解」を作るのに精一杯でその基本となる經濟に対する考え方・經濟觀とも稱すべき基本的論議は御座なりになっている事實であります。然し私が此處で申し上げ度いと思ひますし、亦「政治」と云う場に於ては當然考えねばならぬ事は高度成長と一概に云われている中味の問題でありまして、それが國民經濟としてひずみの少くない成長であるか如何か、例えば或る部門、或る特定企業の高度成長になっているのではないか、高度成長政策によつて資本主義經濟制度は如何に変貌しつつあるか、亦その変貌は政策として考えられたものなるか、と云う点が明確に把握されていらないと思はれる点であります。

3、貿易環境より見た我國經濟

然らば、視點を変えて貿易現況及び近い將來の姿を想像し乍ら、我國經濟殊にその基盤となる國際収支の面より申しますと、先ず一番問題になるのは、何んと申しても貿易自由化の影響であろうと考えます。御承知の如く昨卅

六年四月纖維原料の原棉・原毛の自由化によりまして自由化率は一挙に六〇%になり、その後、逐次自由化を進めて参りまして、本年四月現在では七三%位になっておりますが政府は本年の十月乃至十一月に九〇%の線にすると内外に言明致しております。我國産業の國際競争力の点から見ますと、輸出商品中で纖維品は國際競争力の強い点に於きまして世界各國の恐怖の的でありまして、通商条約に於きましても何時も中心議題は我國纖維品の処遇の問題であります。纖維製品は御承知の如く戦前我國資本主義經濟發展の原動力として發展して参つた古い歴史と、我國特有の適応性とがあり、技術的研究の余地はまだありますが、今後共低賃銀を武器とする後進國の纖維産業と競争し乍らも、有力な輸出商品であり現に本年度に於きましても四十七億弗の輸出目標中約十二億の輸出を期待されておりますが、纖維産業自体にも色々問題を抱えており、成熟産業として亦資本集約度の低い産業として二重構造の解消し得ないものを持っており、従つて設備の過大と滞貨の増大とは、國際比価に於ては優位な商品であり乍ら價格の不安定性に於て輸出を阻害しているのが現況であります。

近年我國の重化学工業化は、急角度に上昇しまして、重化学工業對輕工業の生産力比率は昭和廿五年に於て五〇對五〇の比率でありましたが、昭和卅四年に於きまして六三・五對三六・五となつて参り、この構造変化は我國經濟の先進國型化として喜ぶべきであります。現在の重化学及び機械工業製品で先進國製品と競争し得る質的・コスト的優位の商品はまだ僅であり、今後輸出を期待されている輸送機械・ラジオ・輕電機製品も夫々輸入國の對抗策とか特許權の問題等によつてその輸出は、なかなか困難性を加えて参つております。従つて各企業とも早く世界的レベルの品質とコスト競争に耐え得る単位になすべく、一昨年より昨年へと設備投資の拡大と、先進國機械・技術の導入の増大を見ました。従つてこれは輸入の増大となり國際収支を圧迫しているのであります。従つて現在の

輸入の増大は金融の引締により一時的に低下することがありましても企業生き残る為には簡単に取まらなないと見られますし、機械はその性質上輸入期が長期に亘り、亦設備投資後約一ケ年位のタイムラグをもって商品生産に現われて参りますから、その商品は国内消費と輸出とで均衡が得られなければ今後滞貨となり、部分的デフレ要因となつて参ります。これからは却つてこの心配が強く出て参ると私は考えます。亦所得倍增政策による消費謳歌ム！ドは消費材輸入を年毎に増大させて来て居り、例え原材料の輸入は引締によつて減しても消費材輸入は簡単には減りません。

最近の状況を見ますと、四月までは景氣調整の中たるみを懸念して、金融の一段の引締を要望していた意見は、四月の鉱工業生産率の低下を見て一変して不況恐怖意見に変わり、不況対策要望を唱えるなど如何に世論に安定がないかを示すものと考えます。

貿易の自由化は長期的に見れば、我國經濟の基本をなす優良商品生産の基本的尺度となり、国民も亦消費生活を豊富となし得て經濟發展の原動力となることは論を俟ちません。然しこれは貿易の相手国が皆自由貿易の原則を守ると云う前提に立たねば成立ぬことであり、現今の様な後進国の自国産業保護政策の運行傾向と、先進国の國際經濟ブロック化を見つある将来に対しては、余程の國際經濟外交力を併行した施策を必要と致します。亦国内的には国内産業のひびみ殊に中小企業に対する影響、大企業と云えども國際競争単位まで如何して育成するか、等の經濟政策の上手なタイミングによる政策的リードを必要としまして金融構造の正常化、産業別体制の整備、殊に成熟産業と成長産業とのバランスのとれた保持等、きめの細かい施策を要すと考えます。

産業の競争は結局は科學のレベルの競争となるのであります。戦後急速に復興したとは申し乍ら各処に後進性の

多い現在に於て、殊に外国技術の導入による技術革新は早く脱皮を要する緊急事と考えます。即ち国産技術の育成・援助に対して強力な政策を必要とする段階であります。

次にE E C対策問題があります。E E C六ヶ国に対する日本の貿易金額の、我国輸出金額に占める比率は、一九六一年に於て四・九%、輸入は五・三%でありまして現時点に於て見ますとその重要性は案外少い様に見えますが、従来、我国の主要輸出国であつた東南アジア地域、及びアフリカ地域の独立化は各国とも自国経済の開発による資本材輸入増大による国際収支の悪化と、自国軽工業の育成策によりまして、我國よりの繊維品を中心とする輸出は年々後退して参つて来ておりますこと、それ等の諸国の主要輸出品が農産物を中心と致しますので、例えば米・砂糖・麻・ゴム等国際的過剰商品である点から、我國の買付は拡大しておりませんし、将来買付増大は大きく期待出来ません。従つて今後とも片貿易になり易く、輸出市場として不安定性を加えて参りました。

これに対してE E C諸国は人口及び保有外貨総計に於ては米国に匹敵する地域であり、我国産業の将来の高度化よりしまして輸出市場としての将来性を期待せざるを得ないのでありますが、E E C地域としての域内関税の共通化・対外関税の一本化の将来我国の貿易に及ぼす影響を案ぜられますが、我国としまして決意を要しますのは同地域内の国際分業の進展による産業の高度化と、国際競争力の増大に問題があると考えられます。既に地域内の労働の流動性・資本の流動性は飛躍的に高まり一番問題の多い農業問題に於きまして、既に或る了解点に進んでいる様でありますし、英國の参加した政治統合にまで進んだと仮定致しました場合には、我国への影響は貿易面だけに止まりません。現在E E C対策として論ぜられている面は、産業別の将来考えられる輸出競争力に重点が入っている様に考えられますが、基本的対策として、E E C成立の必然性を国際経済とか技術革新による市場規模拡大の面

に於て捉えての対策は掘下げられる可き問題と考えます。

我國の貿易上現在の最大の顧客は米國であることは御承知の通りであります。昨年度年間一〇億弗前後の輸出と二〇億弗前後の輸入を行い、輸出では二四%、輸入では三六%を占めておりますので、米國景氣の動向は我國の貿易、從つて景氣に絶大な影響を与えております。

米國は貿易収支では年間約四〇億弗の黒字を見ますが、後進國援助借款及海外軍事支出に年間約四〇億弗の支出を致しておりますので、差引昨年は一一億弗の赤字となり、一昨年は二七億弗の赤字となりましたので、非防衛と輸出の奨励は例のバイアメリカン・シップアメリカンの政策となり、亦國防上より要請される一部國內産業の保護は、自由主義經濟を貫かんとするケネディ大統領も否定する訳には参りませんので、日本に對しましては纖維品を中心として輸出國の自主規制による処遇を要求して参つて来ております。從つて従前の如き對米輸出ののび率が、米國景氣の向上によつて保持されるとは考えられません。

殊に最近の米國株価の大暴落はその根底として、政治の經濟の介入、即ち統制への米國經濟界の反響であると私は考えますが、然らば米國自由主義經濟の今後の変容も注意を要する重大事と云えます。對ソ・對中共等共產圈貿易は、それ等の國の政・經不可分の実情と、未だ未条約國でありますから、貿易業者としまして、取引に於て大きな危険を自己負担することとなり、次第に若干の延びは可能であるとしても、大きく期待することは危険であると思はれております。

以上の如く、現下の貿易環境を通じて見ました我國の立場は決して生易しいものではありません、過去五ヶ年間の貿易ののび率が比較的好調であり、年率にしまして輸出は對前年比昭和卅四年の二〇%、卅五年の一七%、卅六

年の四・五%に對しまして、世界の平均貿易輸出拡大率五・一六%を超えて参りましたが、そのトレンドがその儘今後適用されるとは云えません。従つて山際総裁の言葉でありませんが「輸出か死か」の問題を国内経済均衡と国際経済均衡の場に於て資本主義経済体制下の我国国民経済の将来の青写真を早急に検討する時期であると考えます。

4、企業家の自主調整運動

以上申しました如く、貿易自由化に對処せんとしての、企業の技術革新の投資と設備投資の増大、景氣過熱よりする消費物資の輸入の増大と國際収支の壁、即ち国内均衡と國際均衡との調和、云い換えれば安定か成長かの我国民経済としての理論的信念は何もなく、唯、業界に於ける勝者となるためのシェア競争や設備拡充競争、或は質より量への商社の販売高競争は目を追つて激しさを加えて参りましたが、財界の一部には既に一昨年末より昨年初頭にかけて景氣過熱の警戒論が抬頭致しました。遂に日銀も昨卅六年四月の公定歩合の引上げを実施して警戒信号を上げましたが、一旦勢いづいた景氣を政策で轉換するには政府は先ず國民に對して經濟の現況に對する正確な告白と轉換を必要とする理論的信念を前提として示すことの必要は勿論であります、結局は時の政府の政治力如何になると云えます。

従つて、財界の一部有識者間に於て、企業家の自主調整によつてこの過熱を沈静せしめなければ、殊によると政治の經濟への介入を必要以上に導く結果になることを懸念致して、沈静ムードを造らんとする運動が起り、経済同友会が中心になりまして、これを産業界に呼びかけて参つたのでありますが、元來自由主義經濟の下に於て、各企業の社会的責任と云う道義観と國民經濟の良心に訴えて、景氣の動向をスローダウンさせることは、すこぶる困難なことであり、我國の國民性より見ましてもお互に業界内で話し合つて問題を解決すると云うことは一番不得手な

ことであります。然し斯様なムード造りは、經濟を規正する共通の場と理論とを有たない現在に於きましては各企業者に反省の機会を与える意義は大きいのでありまして、同時に政府に對しまでも成長政策の内容の反省を深く要望して参つたのであります。

私の関係致しております、関西經濟同友会に於きましては、自主調整の基盤となる各企業家の社会科学的問題意識が前提であると致しまして、「経営者の人間像の研究」と云うテーマによりまして、多くの経営者を対象としました、アンケート方式による調査を行い、各人の政治観・宗教観・労働問題観・資本主義観・教育観等多くの事項についての回答を集約致し、問題の核心にメスを入れる態度を採つて参つたのであります。

經濟を各企業家の問題意識の場に於て捉えて自由主義經濟を現在の現象に於て批判して、各経営者の理念の究明により正しき将来へ出発せんとする努力と研究とは今後共愈々重要性を増して來ると考えます。

Ⅱ　日本の政治・宗教・倫理

戦後の資本主義經濟が、戦前と比べて大きく変化しつつあることは事実であります。これを大局的に見た場合に第一は労働者階級の地位の向上であり、第二には企業の資本と経営との分離であり、第三には經濟に對する政府の役割の増大であると考えます。

組合活動の場とする労働運動の強化は、その功罪はあるにせよ、資本主義經濟の中心たる利益の分配に對して、経営者資本家側に反省を促し組合運動による賃銀上昇の過程を経て勤労者中産階級強化の基礎となり、経営者に對する企業努力を刺激した功績は大であると考えます。

第二の資本と経営との分離によりまして利潤追求を最終目標とする在来の企業の在り方に大きな変化を及したと思います。経営者はその背後に株主と云う多くの後援者をもっていることは、従来の資本家的経営者よりは一層に社会的責任を持って企業に当り、亦労働組合に対する考え方も単なる対抗的意識では解決不可能となり、それだけに経営者の質とその知性の向上を要請せられたのでありまして、「経営者の社会的責任」の自覚と、研鑽の場をお互に重視して参っております。

第三の経済に対する政府の介入の増大は、自由主義を基本とする資本主義経済体制に於ては一番注意を要する点でありまして、それだけに政治の在り方が問題となると考えます。

正しい経済政策は、その社会の経済制度に対して理論的確信を持つ政治の諸施策によつて發展するものであることは、論を俟たない処であります。現在の日本の政治は如何でありましょう。

終戦後の新憲法による民主主義的議会政治は、形は、一応出来ていますが、その未熟さは、国民の政治意識の低位と共にまだまだ先進国の域には遙に遠い感が致します。これを既存の政党について見ましても、保守・革新の二大政党は存するのでありますが、前年の度々の事件の如く議会は両党の政策論争の場よりいつ脱して乱闘の場となり、暴力的野蛮行為がしばしば行われたのは記憶に新しい処であります。保守政党に於きましても派閥は横行して、金権政治の温床となり、圧力団体のために政治がゆがめられることは我々の経験致しておる通りでありまして、派閥対策に大部分の精力を消耗させ国政の運用はその余暇に行うと云った姿が、いつわらざる姿でないかと考えます。有力政治家自身が現在の政党政治派閥政治の在り方に対する批判と脱皮とを強く叫んでいるのを見ましても理解されることと云えます。

私は政治の門外漢でありますから、如何なる政党形体がより正しい政治を行い得るかは論ずることを控えますが、日本の政治は革新の時期に来ていることは疑えない事実であろうと考えます。經濟の高度成長政策は資本主義制度の下に於ては愈々独占または寡占の支配度を高め、資本主義經濟がその独自の機能である自由競争の性格が次第に變容され、価格機構のはたらきが鈍化して參入することは否めない事実でありまして、従つて資本主義の根本をなす經濟の合理性を損うことになるのも現実に認めざるを得ません。独占禁止法はその番人としての働きをなすべきであり、公正取引委員會はその監視の機関としての重要性を加重するものでありますが、「成長」か「安定」かは現在我國に於て今後当面する重大課題と考えます。

斯る自由主義を理念とする資本主義經濟制度の變容の姿は、政府の經濟に対する介入を、ことによりますと安易な自己保全の考え方で容認することとなり、「安定」のために「成長」が犠牲になることもあると考えられます。それだけに政治の在り方が一段の重要性を加うる結果になり、經濟に対する政治の介入の限界こそ、資本主義經濟變貌の核心問題であるとなりました。「行政あつて政治なし」と極論せられる我國政治の現況は、私等經濟人として殊に慨嘆致さざるを得ないのであります。

然し、政治の混沌の根底たる政治が道具として使用し得る「理論」の欠如に問題があることを見逃してはならぬのであります。

私は素朴な古典的自由主義的資本主義經濟体制を固執する者ではありません。自由主義經濟にはその基本とする個人の自由・企業の自由、従つてそれ等の自由競争による經濟の發展は今日まで合理性を保有して必然的崩壊論を止揚しつつ參つて來ております。私は却つて全体主義的計画經濟の現實的欠陥をこそ強調するものでありますが、

自由主義經濟にはそのひずみを矯正する何ものかが必要となることも痛感致しております。そのひずみの最たるものは企業間の過当競争・利潤追求の尖鋭化よりする弱小、中小企業の敗退であると考えます。

その矯正を、政治を離れて宗教・倫理を根底とする企業家の社会的責任感に於て求めるのも一面の道であると考えられますが、我国には民族の大部分をとらえた宗教として仏教は存すのでありますが、現実には我々の日常の行動を規制する如き活きた宗教としては現在育てられておりません。残念乍ら儀式宗教に脱して参つて来ております。特に敗戦後は既存の權威に対する反抗から特に若年層よりは一層遠くへ追いやられた姿であります。亦嘗つては我々の倫理觀を大きく左右した儒學的倫理も敗戦と共に消え去つた觀を抱くのであります。嘗つて、大正時代に渋沢栄一氏が「論語とそろばん」と題して論語の倫理によつて經濟活動の行きすぎをいましめることの必要を説いたのも理由なしと云えないと考えます。

最近、新しい經營管理様式として戦後、米國より盛んに導入されました經營技術について見ましてもこれを我國の企業にあてはめて実行する時に最後の壁にぶち当るのは、個人の尊嚴を基本とするキリスト教的倫理觀を如何にして、自分と共に各管理者に理解せしむるかであります。企業内の責任と、義務觀念、権限と責任、権限の委譲等これが完全な実行にはその前提となる「個人の尊嚴」の意識と理念なくしては全く「絵に画いた餅」の例えになり、却つて組織に混乱を与える結果にもなります。

我國の新憲法には「個人の尊嚴と平等」とを規定致しておりますが、未だその國民的理解は程遠いものがあります。

Ⅲ 日本独自の経済学・経営学の確立の必要

以上大變永々と現在の日本の経済の状況を一企業人の窓を通して御話し致し、各企業経営者の悩みと、その態度とを時事解説めいて申し述べまして恐縮に存しますが、私の本日の結論として大学の皆さんに要望致し度い点を述べて終らせて置きたいと存じます。

日本の様な資源と領土の少い国で、而も人口密度の多いこと世界有数であり、而も共通の思考の根底になるべき宗教・倫理も色あせている現在に於ては、特に西欧的経済学や経営学はその儘これを当てはめることは色々問題があると考えます。市場の広大な国に於て時代的にも一世紀或は半世紀の前に発展した学説をその儘に我國経済政策或は企業政策の基本理念として実行せんとしますと、凡ゆる面で矛盾に逢着して、二重三重の無駄を繰返して参つてきているのが現況でなからうかと考えます。

私は経済学者では無論ありませんので、理論的体形によりましてそれを証拠づけることは出来ませんが、一企業家としての実感に於て、もうそろそろ日本独自の経済学・経営学の誕生をしてもよいのではないかと素人風に考え期待致すものであります。私も最近数年間に数次に互り米国・独逸の学者及経営人によるトップマネージメントセミナーに出席して受講しましたが、その都度その感を深めますと共に、殊に最近の様に景気の現象論に政治家が憂身をやつし政治の根底になるべき経済哲学より発した政策の欠如している有様を見まして殊にその感を深めるのであります。

私は、今でも記憶に新しいのは戦後確か昭和廿五年頃であつたかと存じますが当時「敗戦日本の経済復興の近

路」と云う論題で何かの新聞紙上で、高田保馬先生が「それは日本独自の科学を發展せしむることである」と述べられていたのは、今更卓見であると存じます。何卒大学の皆様は日本独自の経済学より発足した経営学を樹立して下さらんことを念願致すものであります。

これこそ、日本の自由主義経済を守る一番廻り道の様で、一番近道であると考えます。

(本稿は昭和三十七年度本学会大会の公開講演会における講演の要旨である)